

青ヶ島村公共施設等総合管理計画



平成 31 年 3 月

青ヶ島村

目次

第 1 章 計画策定にあたって	1
1.策定の趣旨	1
2.計画の位置付け	1
3.計画期間	1
4.対象施設	1
第 2 章 計画策定の前提	2
1.概況	2
2.人口	3
3.財政	6
第 3 章 公共施設等の現状と課題	10
1.公共建築物	10
2.インフラ資産	14
第 4 章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	16
1.基本目標	17
2.基本方針	18
第 5 章 取り組みの推進	20

第1章 計画策定にあたって

1. 策定の趣旨

本村では、1970年代から生活基盤を中心とした社会資本整備を進めてきました。

1970年代から1980年代はじめに建設された「村営住宅」や「庁舎」などの“公共建築物”及び「道路」「上水道」などの“インフラ施設”(以下「公共施設等」という。)は、村の生活の維持や発展に必要不可欠な施設です。また、少子高齢化や多様化・複雑化する住民ニーズへの対応、さらには、人口減少等による公共施設等の利用需要の変化などが予想されています。

〈村の公共施設等の主な課題〉

- ・ 村の生活の維持や発展に不可欠な庁舎や村営住宅、インフラ施設の老朽化への対策
- ・ 子育て環境、高齢化、多様化・複雑化する住民ニーズへの対応
- ・ 人口減少等による公共施設等の利用需要の変化
- ・ 持続可能な財政運営に向けた公共施設の適正な管理

これらの課題に対応するためには、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、財政負担を軽減・平準化することが必要となっています。

こうしたことから、本村が管理する公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的とした「青ヶ島村公共施設等総合管理計画」を策定しました。

2. 計画の位置付け

本計画は、本村が管理する公共施設等の総合的かつ計画的な管理や利活用に関する基本的な方針を定めるものとし、「公共建築物」や「インフラ資産」などの個別施設計画を策定する場合の指針として位置付けます。

本村に関わる東京都八丈支庁の「エイト・ブルービジョン」の地域づくり施策と連動し、公共施設等に関する財政負担の軽減化と平準化を図ります。

なお、策定にあたっては、国が策定した「インフラ長寿命化計画」や「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき作成します。

3. 計画期間

本計画は、2019(平成31)年度から2038年度までの20年間の計画期間とします。

4. 対象施設等

公共建築物	村民文化系・社会教育系・スポーツレクリエーション系・産業系・学校教育系・子育て支援系・保健福祉系・医療系・行政系・公営住宅・公園(管理棟・便所等)・供給処理施設・上水道施設等
インフラ施設	道路・上水道・公園・ヘリポート

第2章 計画策定の前提

1.概況

本村は、東京から南へ約358km、八丈島から約68kmの伊豆諸島最南端に位置し、南北に約3.4km、東西に約2.5km、面積約5.98k㎡の火山島です。東京から島への交通は、航路と空路で結ばれています。空路では、羽田から航空機で八丈島まで約50分、ヘリコプターに乗り換えて青ヶ島まで約20分です。航路は、竹島栈橋から八丈島まで、約11時間、八丈島から青ヶ島まで2時間半です。

黒潮暖流に包まれ、緯度では宮崎県とほぼ同じ、年間平均気温は10°~25°と温暖な気候です。青ヶ島の集落は標高250m以上に位置し、他の島々の集落よりもやや涼しく感じられます。湿度は年間平均85%と伊豆諸島に中でも高く、春の嵐や梅雨、秋の台風なども気象の特色となっています。

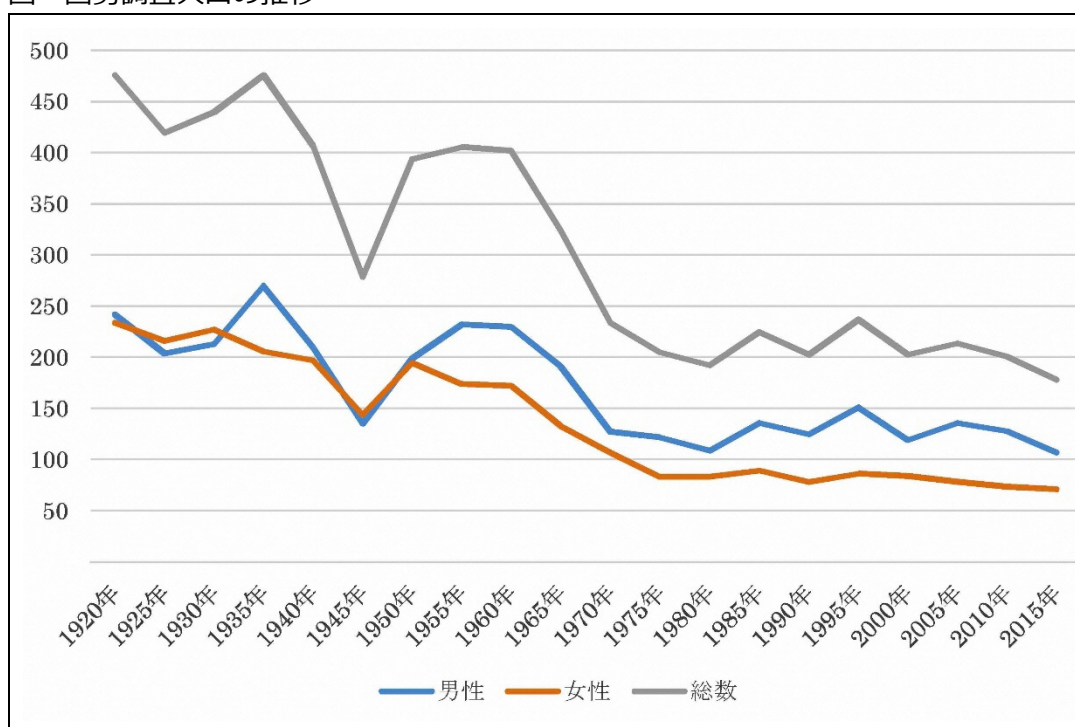
□青ヶ島の位置



2.人口

本村の総人口は、1881（明治 14）年に最大の 754 人を記録し、その後は 400 人前後で推移、1940（昭和 15）年には 407 人で青ヶ島村となりました。第 2 次世界大戦が終結した 1945（昭和 20）年は 300 人を割り、1950（昭和 25）年～1960（昭和 35）年には 400 人台を回復しましたが、1960（昭和 35）年～1970（昭和 45）年は急激に減少し、1975（昭和 50）年～2010（平成 22）年は 200 人台前後となり、さらに近年（2010（平成 22）～2015（平成 27）年）では 200 人を割り込み、2015（平成 27）年は 178 人となっています。

図 国勢調査人口の推移



出典：青ヶ島村人口ビジョン（H28.3）

次項の図「5歳階級別人口」をみると、55～59歳の男が19人と突出しています。30～44歳と0～14歳の男女が、連続した比較的厚い層を形成し、この組み合わせ（家族等）が主に島を支えている人口と考えられます。また、村内に高校がなく、進学を希望する若者は島を離れるため、15歳から19歳の年齢階層がいません（2015年国勢調査）。島内では雇用場が少なく、転出した若者は、高校や大学を卒業した後そのまま都市部で就職することが多いため、Uターン者は少なくなっています。また、65歳以上の高齢者比率は、約12.5%と他の島などと比較しても低い水準になっています。これは、島内に高齢者に対応する施設がなく、介護が必要な状況になると島外に転出することが多いためです。

図 5 歳階級別人口

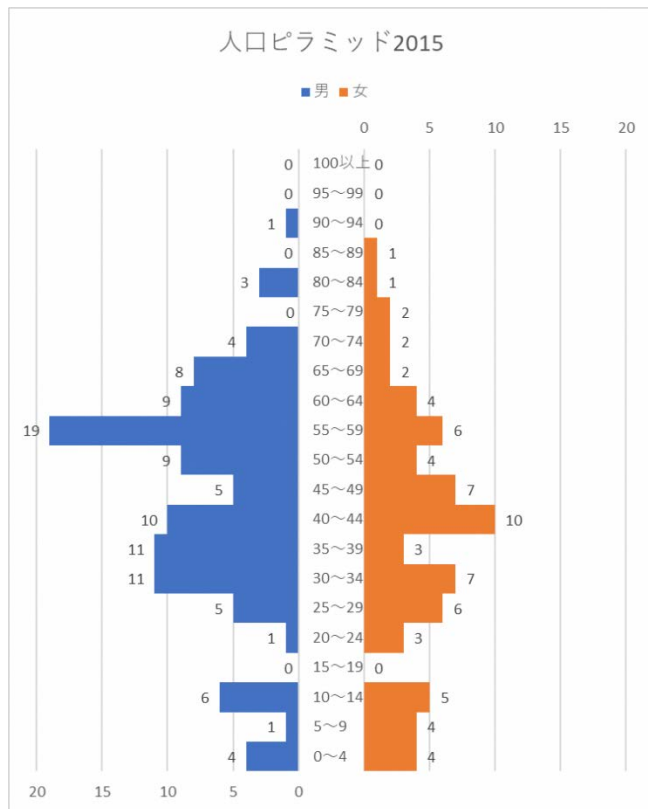


表 年齢3区分別人口

	人口数	割合
年少人口	24	13.5%
生産人口	130	73.0%
老年人口	24	13.5%
合計	178	100.0%

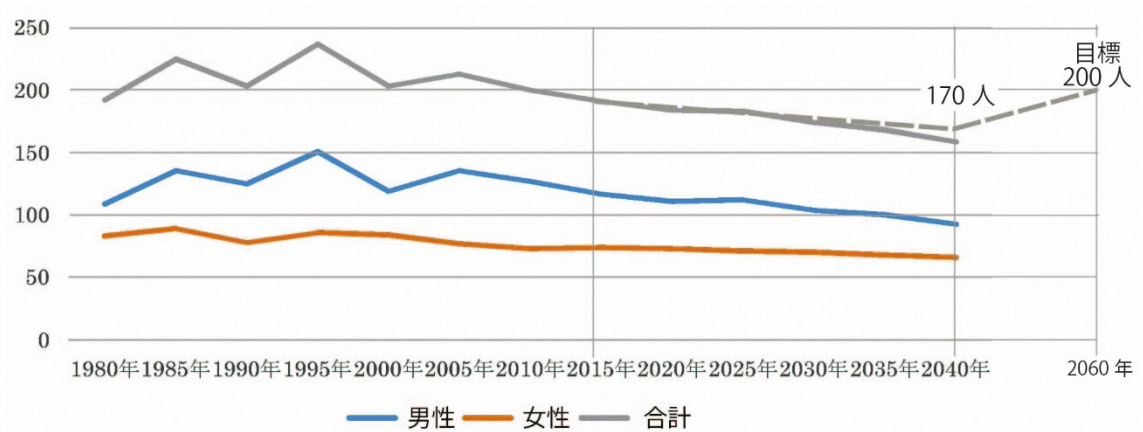
出典：2015年国勢調査

「青ヶ島村人口ビジョン」の「国立社会保障・人口問題研究所」による推計準拠では、2040年に159人、2015（平成27）年から約16.8%の減少と推計されています。

しかし、今後、人数もさることながら世代別の分布が極端に変わることも予想されます。すでに、実際の世代割合が今後変化せずに推移したとすると、2020年代には小中学校が休校になる可能性も考えられ、厳しい状況が想定されます。

これに対して、「青ヶ島村人口ビジョン」では、「地域資源を活かした新たな産業の創出」、「若年層の定住促進」、「現役世代の支援」、「生活基盤の改善」の「4つの基本的視点」からの取り組みと「青ヶ島村まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の実施などにより、2040年の青ヶ島村人口を170人、2060年には200人確保することを目標としています。

図 将来人口の予測



出典：青ヶ島村人口ビジョンに基づき作成

3.財政

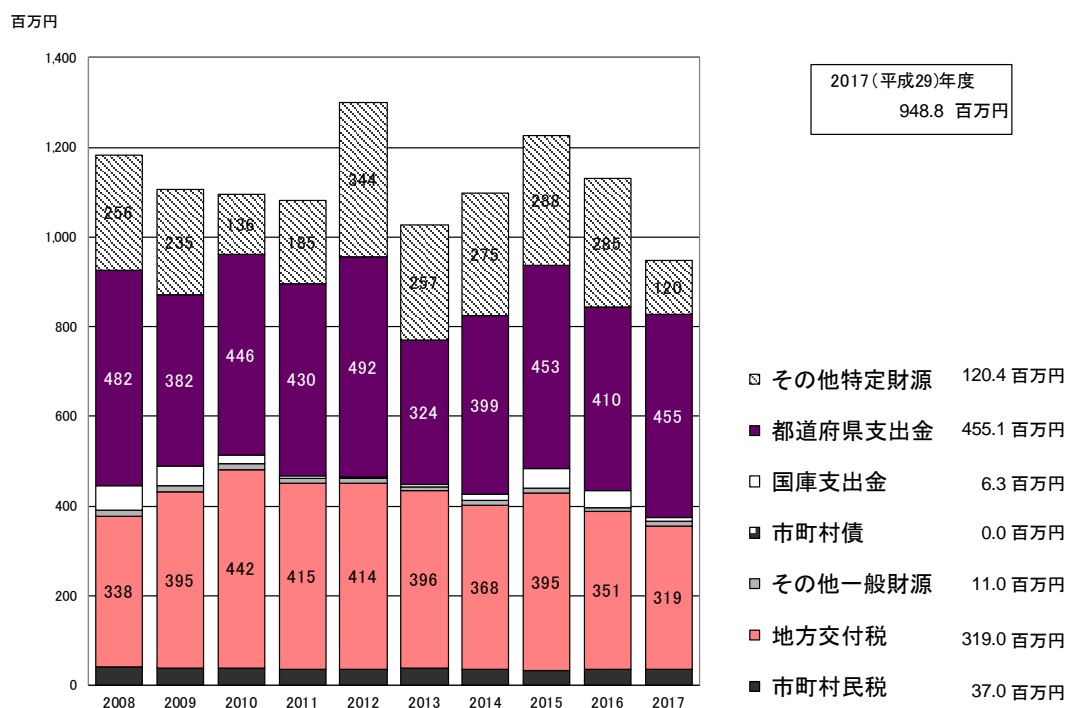
(1) 歳入の推移

本村の歳入は、2017(平成 29)年度をみると、都道府県支出金(約 4.5 億円、47.3%)が最も多く、次に地方交付税(約 3.2 億円、33.6%)、その他特定財源(約 1.2 億円、12.7%)で、上位 2 つの財源で歳入全体(約 9.5 億)の約 81%(約 7.7 億円)を占めています。

過去 10 年間(2008(平成 20)～2017(平成 29)年度)では、2012(平成 24)年度が最も大きく、歳入全体で約 13.0 億円。都道府県支出金(約 4.9 億円、37.7%)が最も多く、次に地方交付税(約 4.1 億円、31.5%)、その他特定財源(約 3.4 億円、26.1%)となります。

また、歳入額が最も低かったのは 2017(平成 29)年度となっています。2017(平成 29)年度は、過去 10 年間の平均より、その他特定財源が約 1 億円低くなっているにもかかわらず、都道府県支出金と地方交付税は高くなっています。

図 歳入決算額の推移



(2) 歳出の推移

本村の歳出は、2017（平成 29）年度をみると、物件費（約 2.6 億円、34.6%）、人件費（約 1.8 億円、24.0%）、投資的経費（約 1.1 億円、14.6%）、繰出金（約 1.0 億円、13.3%）で、物件費と人件費で歳出合計の約 6 割（約 4.4 億円、58.6%）を占めています。

過去 10 年（2008（平成 20）～2017（平成 29）年度）をみると、2012（平成 24）年度が最も大きく、約 11.3 億円、2017（平成 29）年度が最も少なく約 7.5 億円の歳出合計となっています。

図 歳出決算額の推移

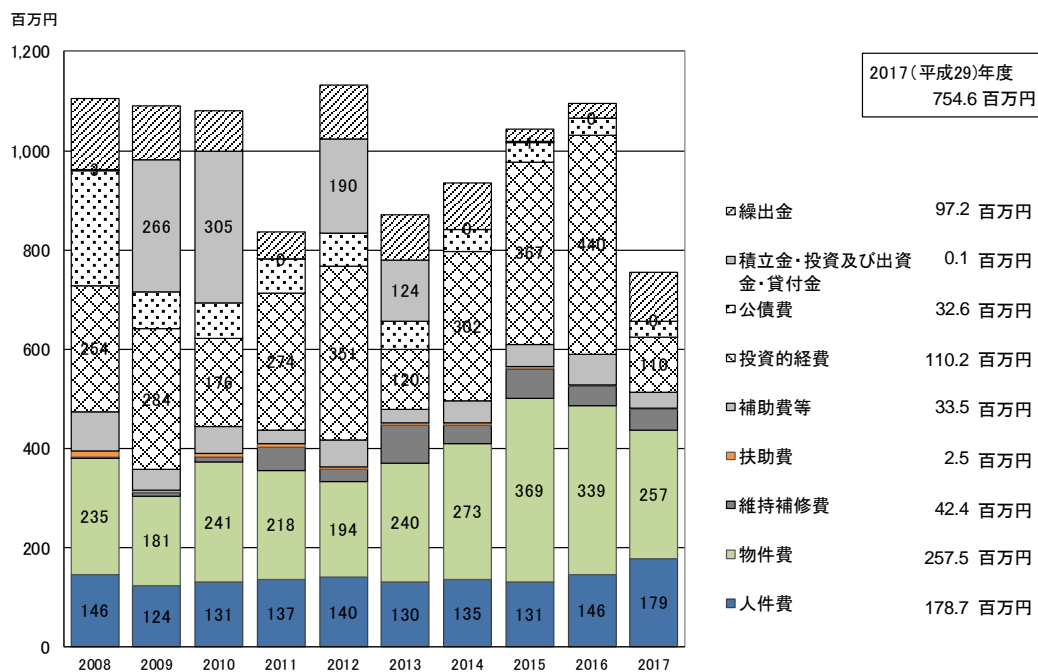
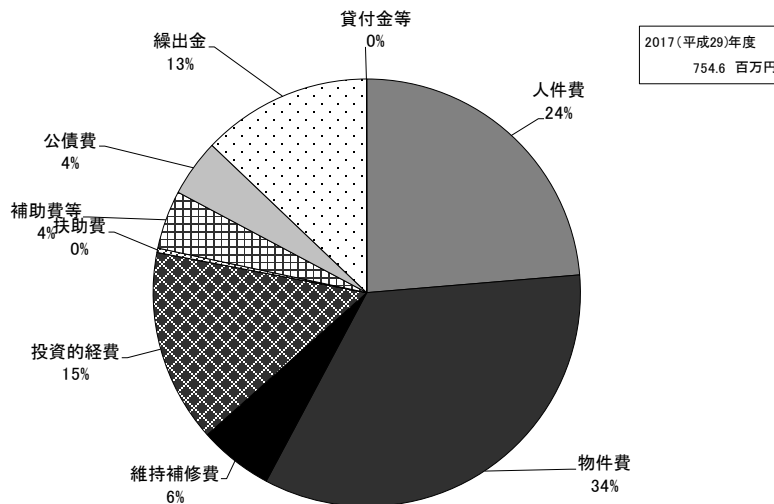


図 歳出決算額の性質別内訳（普通会計決算）

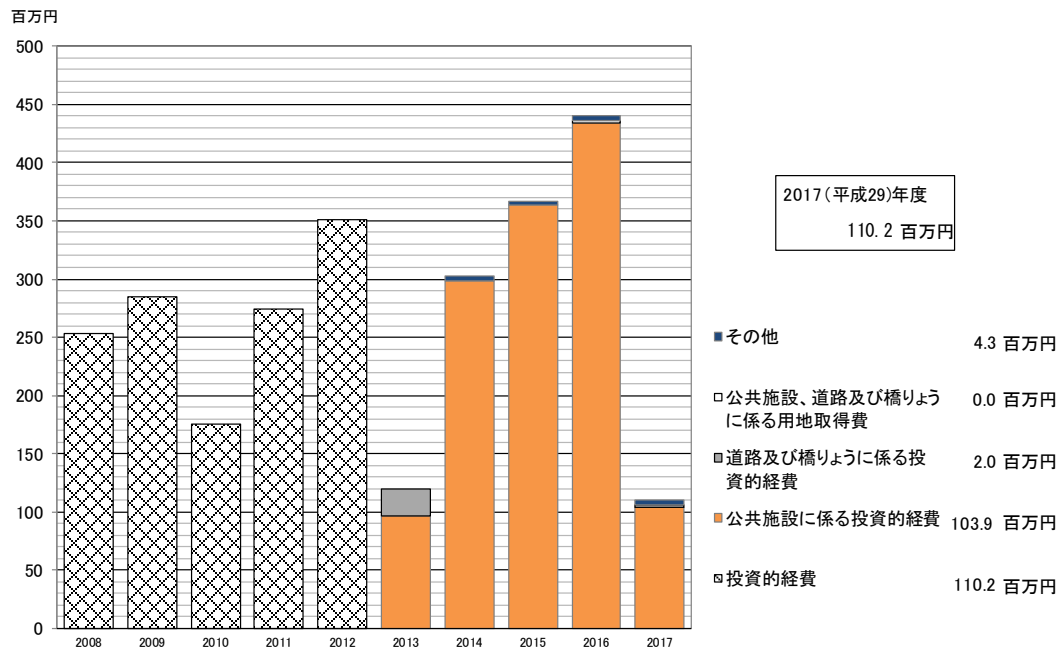


(3) 投資的経費

投資的経費は、最も大きい2016（平成28）年度で約4.4億、最も小さい2017（平成29）年度で約1.1億円、約4倍と大きな差があります。投資的経費が最大になった2016（平成28）年度の歳出に占める割合は約4割になります。

それぞれの時期における公共施設等の事業の実施状況により大きな変動があり、各年度の歳出に大きな影響を与えています。

図 投資的経費の推移及び内訳（普通会計決算）



(5) 今後の収支見通し

今後の5年間の収支の見通しとして、過去10年間（2008（平成20）～2017（平成29）年度）の各歳入、歳出項目の平均値を、以下のように各年で設定しました。

過年度の実績をみて分かるとおり、人口減少による税収の減少などよりも、公共施設に関する事業実施の状況により、歳出（投資的経費）と歳入（国庫支出金や都支出金）がともに増加し、財政へ大きな影響を与えています。

今後5年間の財政フレームとしては、歳入における国庫支出金と都支出金の合計約22億円、これに対応して歳出の投資的経費約13億円の大きな枠の中で、今後、公共施設等の維持管理及び整備事業の計画的な実施を想定し、財政フレームと連動した事業計画等を検討する事が大事です。

図 今後5年間の財政フレームの見通し

単位：百万円

	29年度 2017年度	30年度 2018年度 予測	31年度 2019年度 予測	32年度 2020年度 予測	33年度 2021年度 予測	34年度 2022年度 予測	35年度 2023年度 予測	5年間の累積
歳入	948	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	1,119	5,595
地方税	37	37	37	37	37	37	37	185
地方交付税	319	383	383	383	383	383	383	1,915
その他一般財源	11	11	11	11	11	11	11	55
国庫支出金	6	23	23	23	23	23	23	115
都支出金	455	427	427	427	427	427	427	2,135
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	120	238	238	238	238	238	238	1,190
歳出	753	994	994	994	994	994	994	4,970
人件費	179	140	140	140	140	140	140	700
扶助費	2	5	5	5	5	5	5	25
公債費	33	72	72	72	72	72	72	360
投資的経費	110	268	268	268	268	268	268	1,340
補助費等	33	47	47	47	47	47	47	235
繰出金	97	83	83	83	83	83	83	415
物件費	257	255	255	255	255	255	255	1,275
積立金	0	89	89	89	89	89	89	445
その他	42	35	35	35	35	35	35	175
歳入歳出差引	195	125	125	125	125	125	125	625

第3章 公共施設等の現状と課題

1. 公共建築物

(1) 保有状況

普通会計における保有施設数を大分類単位で見ると、「その他」以外では、公営住宅（12施設）が最も多く、次いで行政系施設（10施設）、学校教育系施設（5施設）となっています。

延床面積でも「その他」を除くと、学校教育系施設が最も大きく約3割以上を占め、次いで公営住宅が約1割弱を占めています。

村民178人（2015年国勢調査）の1人当たりの延床面積は71.07㎡と、他の市町と比べると大きくなっています。

表 施設一覧（普通会計）

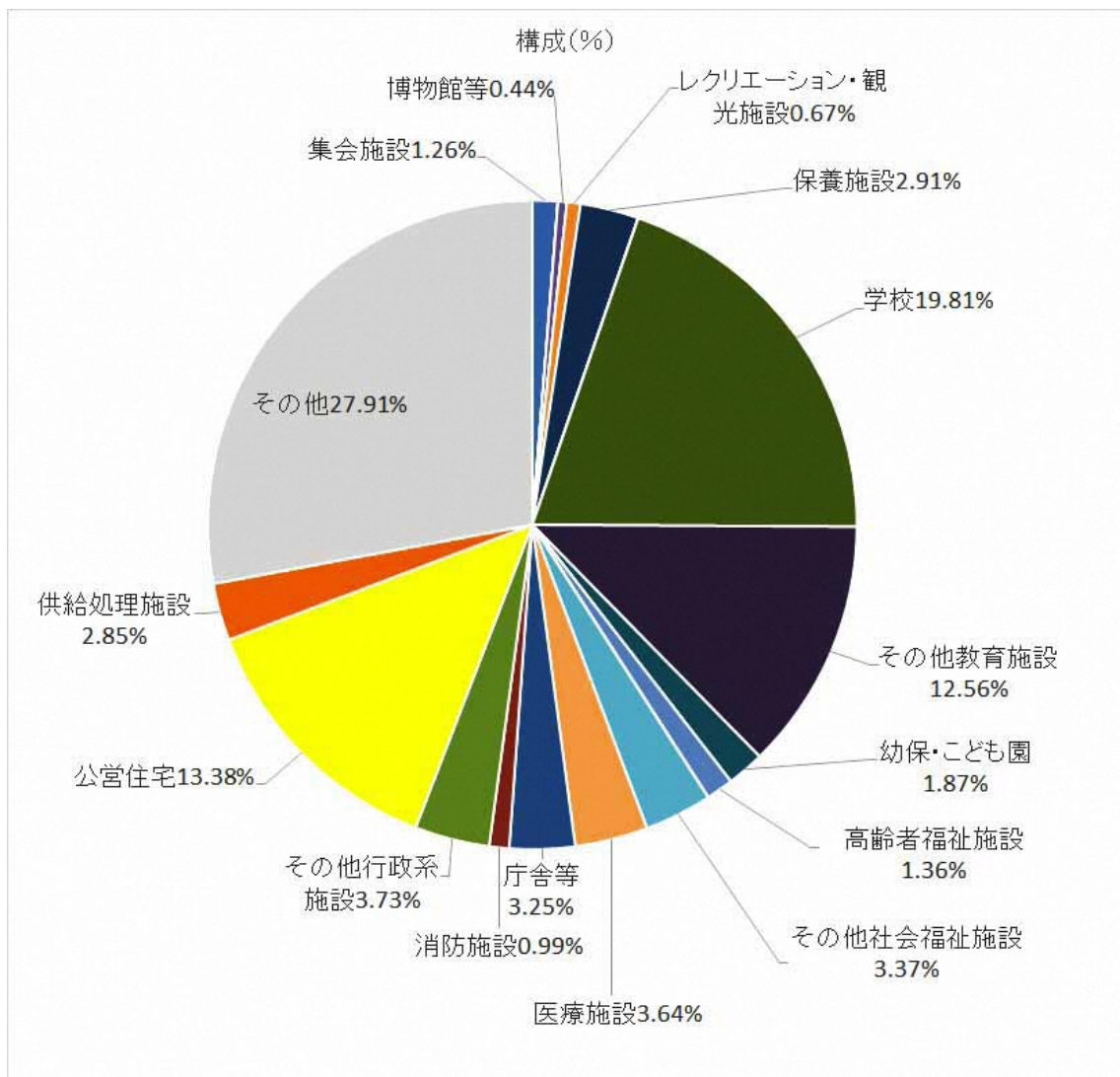
施設類型 大分類	中分類	対象施設	施設数	延床面積 (㎡)	割合 (%)
村民文化系施設	集会施設	・ 村立集会所	1	160	1.26
	文化施設	-	-	-	-
社会教育系施設	博物館等	・ 伝統芸能保存館	1	56	0.44
スポーツ・レ クリエーション 系施設	保養施設	・ ふれあいサウナ	1	368	2.91
	レクリエーション 施設・観光施設	・ 多目的ステージ	1	85	0.67
産業系施設	産業系施設	-	-	-	-
学校教育系 施設	学校	・ 青ヶ島小・中学校	2	2,506	19.81
	その他教育施設	・ 体育館/プール等	3	1,589	12.56
子育て支援施設	幼保・こども園	・ 保育園	1	236	1.87
	幼児・児童施設	-	-	-	-
保健・福祉 施設	高齢・福祉施設	・ 青ヶ島村老人福祉館	1	172	1.36
	障害福祉施設	-	-	-	-
	児童福祉施設	-	-	-	-
	保育施設	-	-	-	-
	その他社会保険施設	・ 保健福祉センター	1	426	3.37
医療施設	医療施設	・ 診療所	1	460	3.64
行政系施設	庁舎等	・ 青ヶ島村役場庁舎	1	411	3.25
	消防施設	・ 消防車庫	4	125	0.99
	その他行政系施設	・ 車庫 他	5	472	3.73
公営住宅	公営住宅	・ 村営住宅 12棟	12	1,692	13.38
公園	公園（倉庫等）	-	-	-	-
供給処理施設	供給処理施設	・ 汚泥処理/クリーンセンター	2	361	2.85
その他	その他	・ 廃棄物処理場 ・ 農林水産関連施設 ・ 職員住宅他	24	3,531	27.91
合計（※）			61	12,650	100

※面積不明は除く

表 施設一覧（特別会計）

施設類型 大分類	中分類	対象施設	施設数	延床面積 (㎡)
上水道施設	上水道施設	・簡易水道干 ・緩速ろ過池 ・源水貯水池	4	27,723.74

図 公共建築物の延べ床面積の割合



※上水道施設は含まない

(2) 整備状況

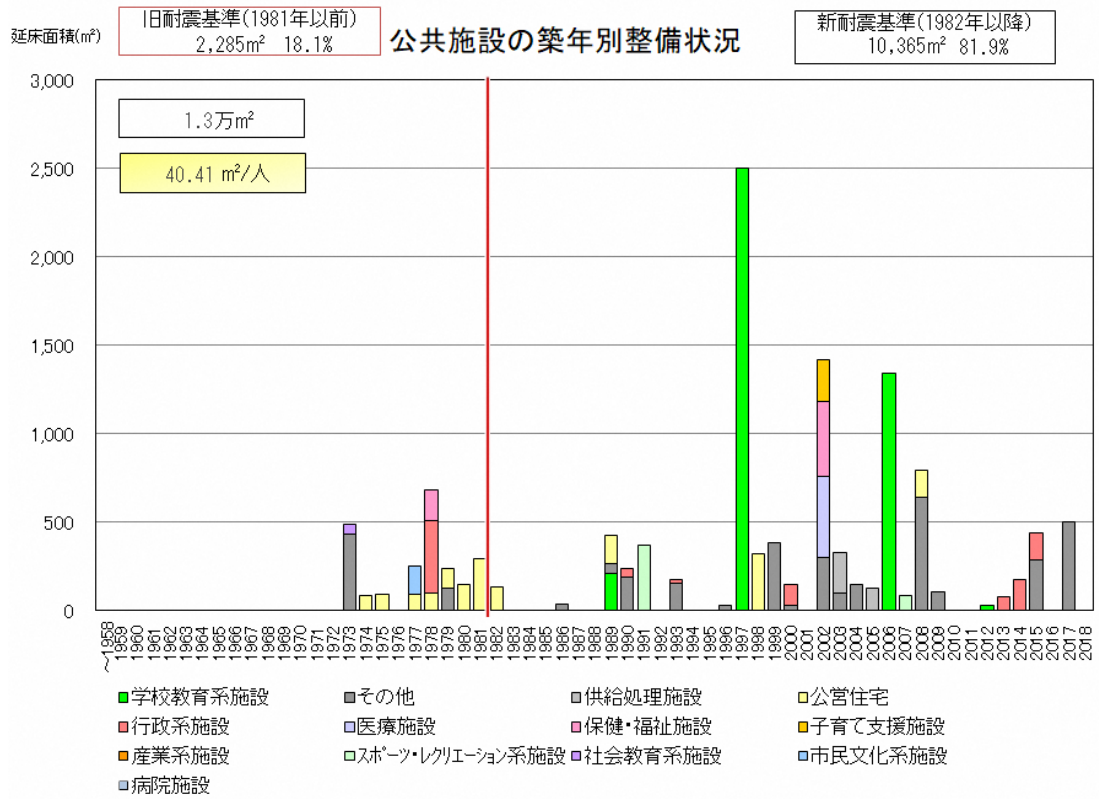
建築年度をみると、その他を除く公共建築物は、1978（昭和 53）年の庁舎建設と1974（昭和 49）年から1982（昭和 57）年の公営住宅、1989（昭和 64）年から1991（平成 3）年にかけては小中学校のプールと公営住宅、ふれあいサウナなど、1997（平成 9）年は最も大きい青ヶ島小中学校、2002（平成 14）年はおじゃれセンター（医療・福祉・保育園）、2006（平成 18）年は体育館の建設などがまとまった規模の整備となっています。

旧耐震基準（1981（昭和 56）年以前）に建てられた建物は全体の約 18.1%（延べ床面積 2,285 ㎡）で、建て替えの一つの目安とされる築後 30 年を経過した施設の割合は全体の約 22.8%（延べ床 2,883 ㎡）と、施設の老朽化や設備、機能の陳腐化などへの対応が必要となっています。

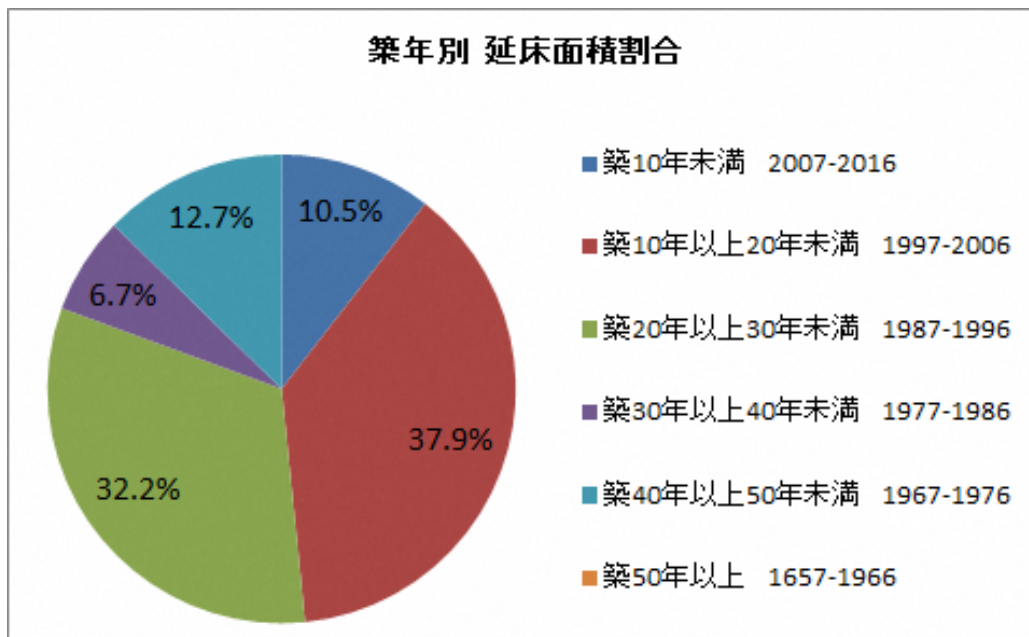
2017（平成 29）年度の主な公共施設に係る投資的経費は約 1 億円ですが、今後、維持管理していくために必要とされる改修・更新費を推計（総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」の考え方に基づき 30 年後に大規模改修、60 年後に建替えを実施することとして推計）すると、計画期間の 20 年間で約 25 億円、年平均 1.3 億円がかかることとなります。

計画期間の 20 年間では、旧耐震で築後 30 年を経過している公営住宅、村役場等の早急な対応や、今後、学校教育施設やおじゃれセンターなどの村の根幹的な施設の長寿命化や建替えへの対応が大きな課題となっているとともに、これらの更新が集中する時期について、更新費用の平準化が図られるような計画的な管理・更新等が必要となっています。

図 公共建築物の築年別整備状況



※上水道施設は含まない



2.インフラ資産

(1) 保有状況

本村のインフラ資産は、道路、上下水道、公園、ヘリポートとなっています。

本村が管理する村道は、38 路線あり、車道の総延長 30,809m、総面積 99,181 m²となっており幅員別の延長は、3.5m以上 5.5m未満が 55.06%、3.5m未満が 44.94%となっています。

上水道は、簡易水道用管路 5,108.1m及び簡易水道用集水施設、原水貯水池(1,000 m³×10 池)、ろ過池、配水池の4 施設を保有しています。

公園及びヘリポートを各 1 施設保有しています。

表 施設一覧

施設類型 大分類	対象施設	施設数	延長 (m)	面積 (m ²)
道路	—	38 路線	30,809	99,181
上水道	・雨水集水施設 ・緩速ろ過池 ・原水貯水池 ・配水池	4 施設	—	27,723.74
広場・公園	・尾山展望公園	1 施設	—	451.74
ヘリポート	・青ヶ島ヘリポート	1 施設	—	19.18

(2) 整備状況

本村のインフラ資産のうち、簡易水道施設は貯水池及び浄水場内の導水管の耐震化を進めています。

本村には、河川等がなく、雨水を水源としています。そのため、雨水を貯めるための貯水池と雨水を貯水池に導くための導水管を中心に耐震化を進めています。

耐震化については、2019（平成 31）年度までに、第 1～3 貯水池までの耐震補強工事を行う予定です。

導水管については、2017（平成 29）年度までに 507.7m のうち、157.5m（31%）を耐震管に更新しました。

配水管についても、管路の耐震化や適切な維持管理が必要となります。

なお、村道、公園については、2019（平成 31）年度以降、施設台帳等の整備を行ない、現状を把握したうえで維持管理、更新等の計画策定を進めます。

また、2018（平成 30）年度以降、ヘリポート拡張整備を進める予定です。

第4章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

本村では、次の現状の問題・課題に基づき、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を示します。

■ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

● 将来人口

- ・1980～2010年の30年間は約200人強の人口推移、2010～2015で23人減少し200人台を割り込んでいる。
- ・島を支える30～44歳と0～14歳の男女の人口層の確保が課題となっている。
- ・高齢者施設がないこともあり、高齢化率は低い。

● 村の財政

- ・歳出入は、投資的経費とこれに関わる地方交付税や都道府県支出金により、大きな影響を受けている。
- ・投資的経費は、最大と最小ではその規模に4倍の差があり、これに係る公共施設等の維持管理及び整備の計画的な展開が必要である。

● 公共施設（建物）の量

- ・2015（平成27）年の村民（178人）1人当たりの延床面積は約71㎡と、全国的に他の市町と比べて大きい。
- ・公共施設の延床面積は、学校教育系施設が最も多く約3割を占め、次いで公営住宅が多く約1割を占めている。

● 公共施設（建物）が建設された時期

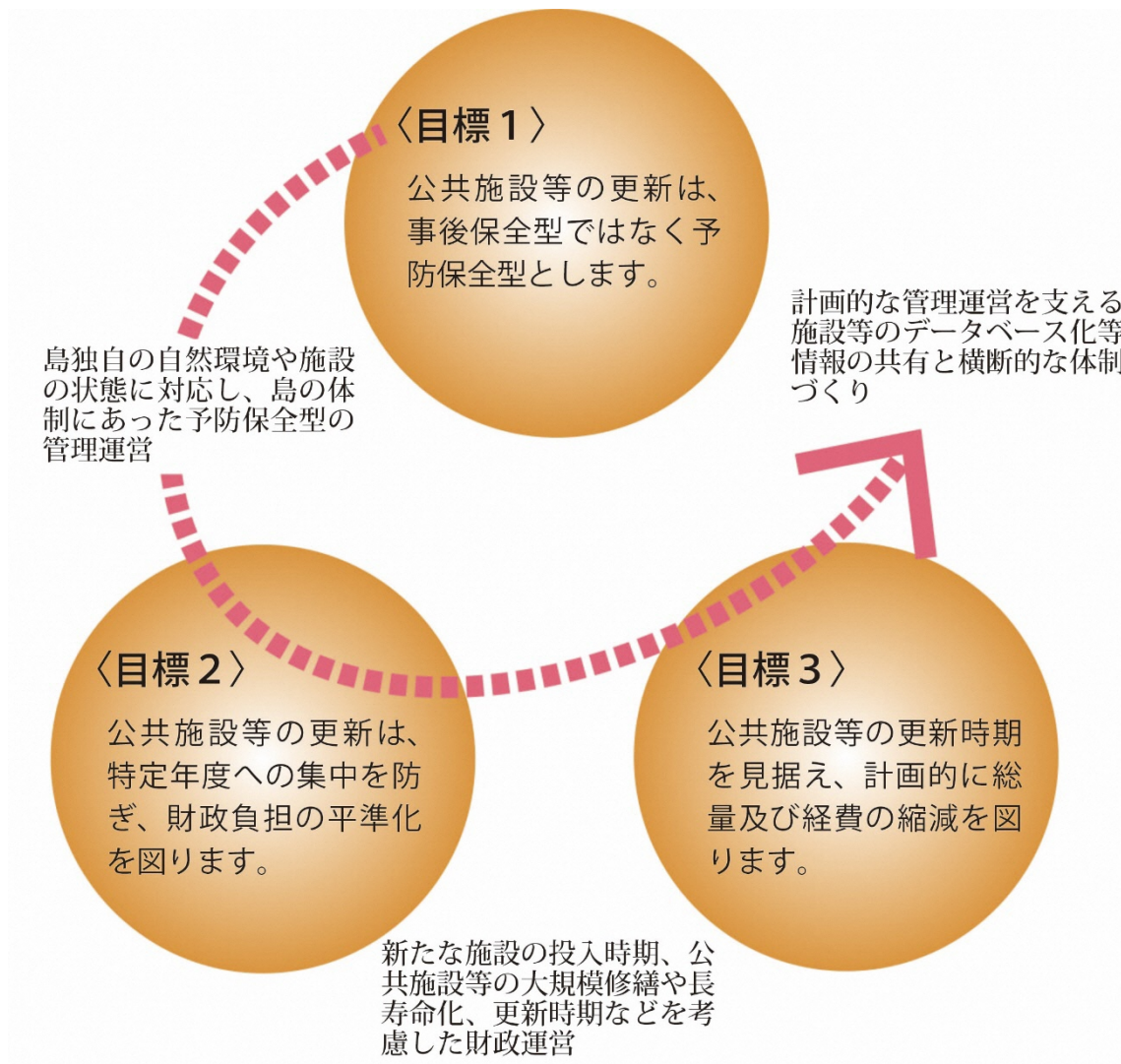
- ・旧耐震基準（1981（昭和56）年以前）で建てられた建物は、全体の約18%で、これらに対しては安全性等、早急な対応が課題となっている。
- ・築後30年を経過した施設の割合は全体の約23%となっており、施設の老朽化や設備、機能の陳腐化などへの対応が必要となっている。
- ・特に、旧耐震の公営住宅や村役場への早急な対応と、今後（計画期間20年間）想定される小中学校やおじゃれセンターへの計画的な検討が必要になっている。

● インフラ施設

- ・本村のインフラ資産は、道路、上水道、広場・公園、ヘリポートである。
- ・今後、既存インフラ施設の適切な維持管理をはじめ、現在、整備中のものや今後必要になる大きな施設等の整備などが重要となっている。

1.基本目標

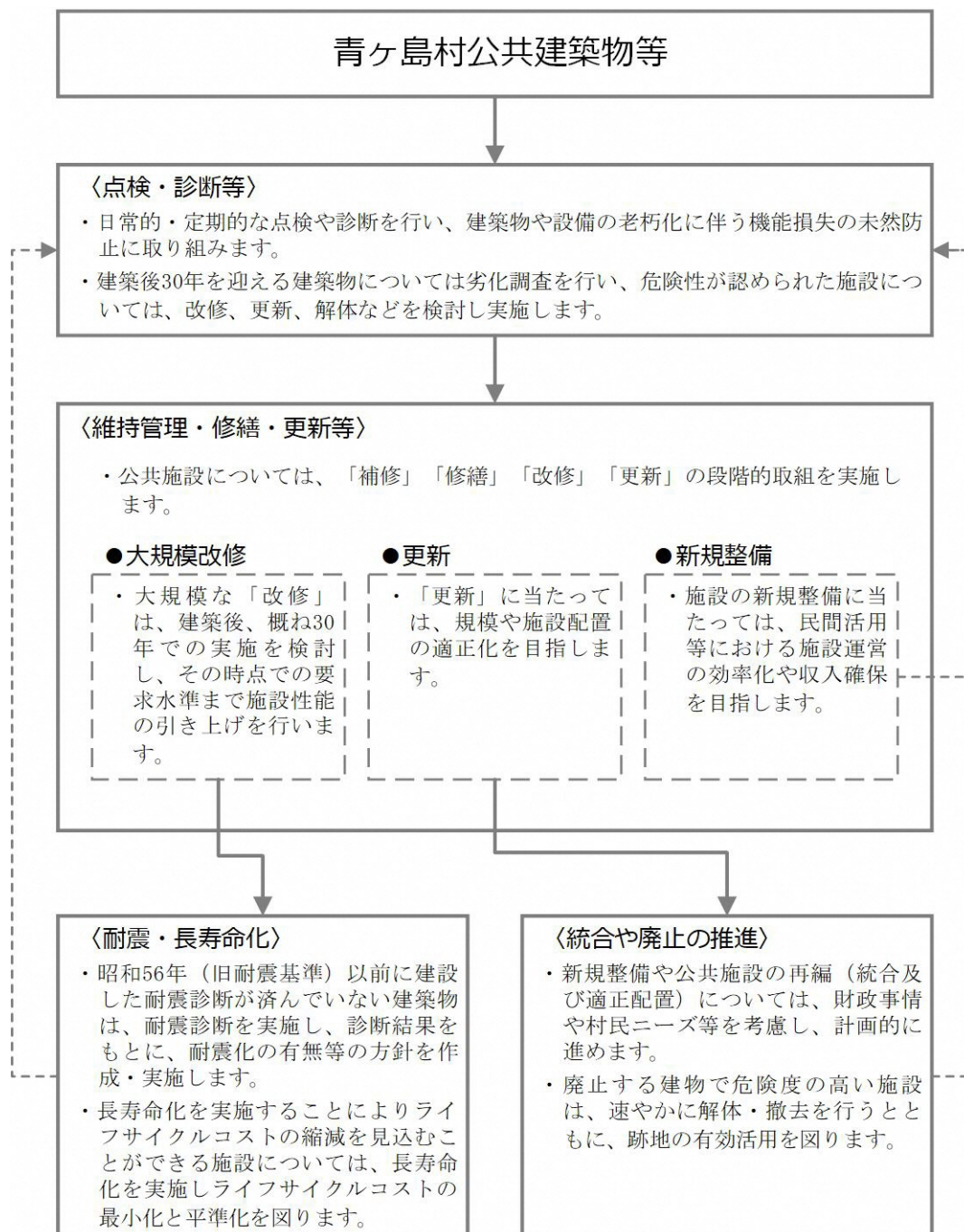
「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」から、「公共施設等の管理に関する基本的な目標」を次のように設定します。



2.基本方針

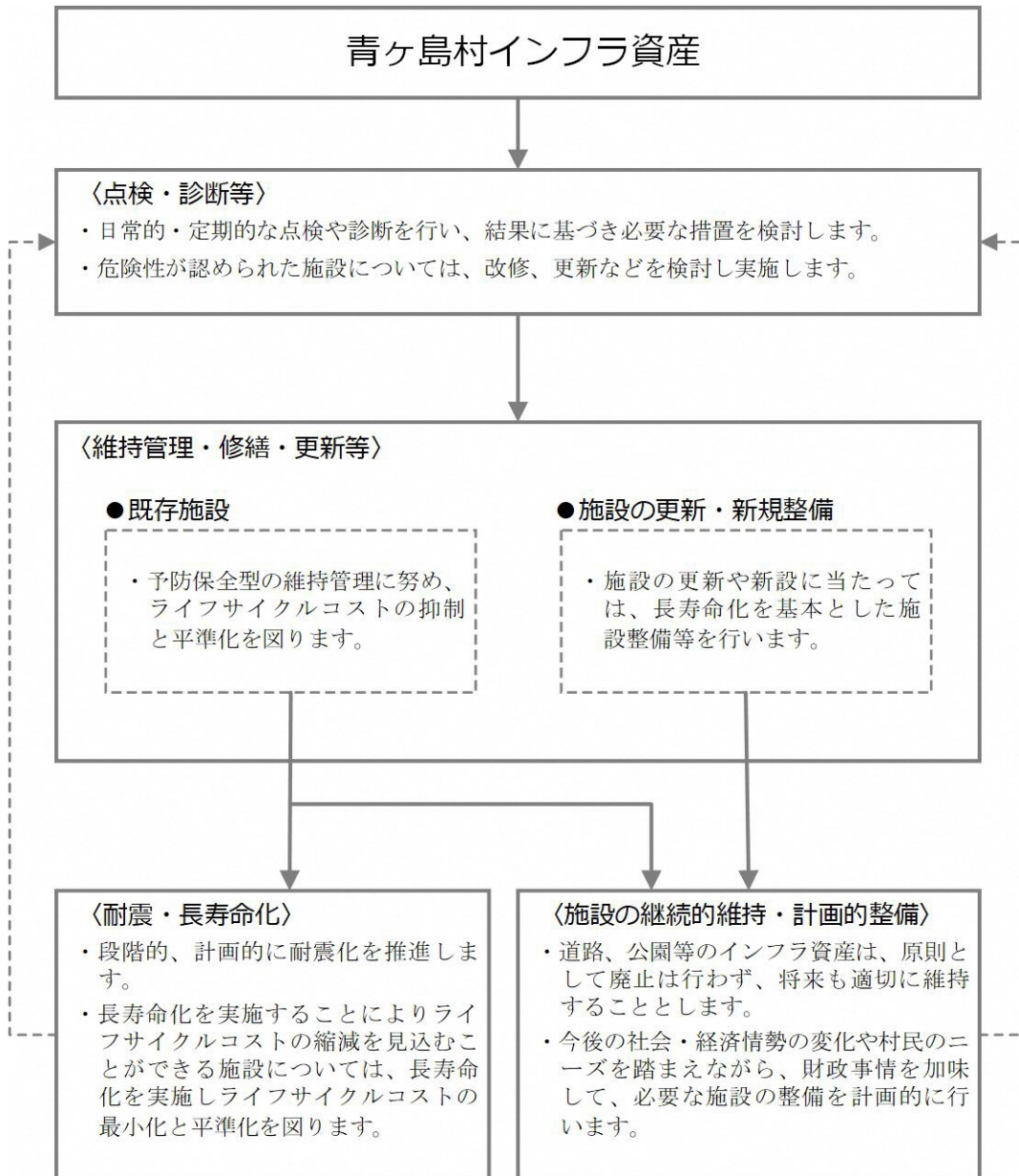
(1) 公共建築物

「公共施設等の管理に関する基本的な目標」に基づき、公共建築物に関する基本的な方針は次のとおりとします。



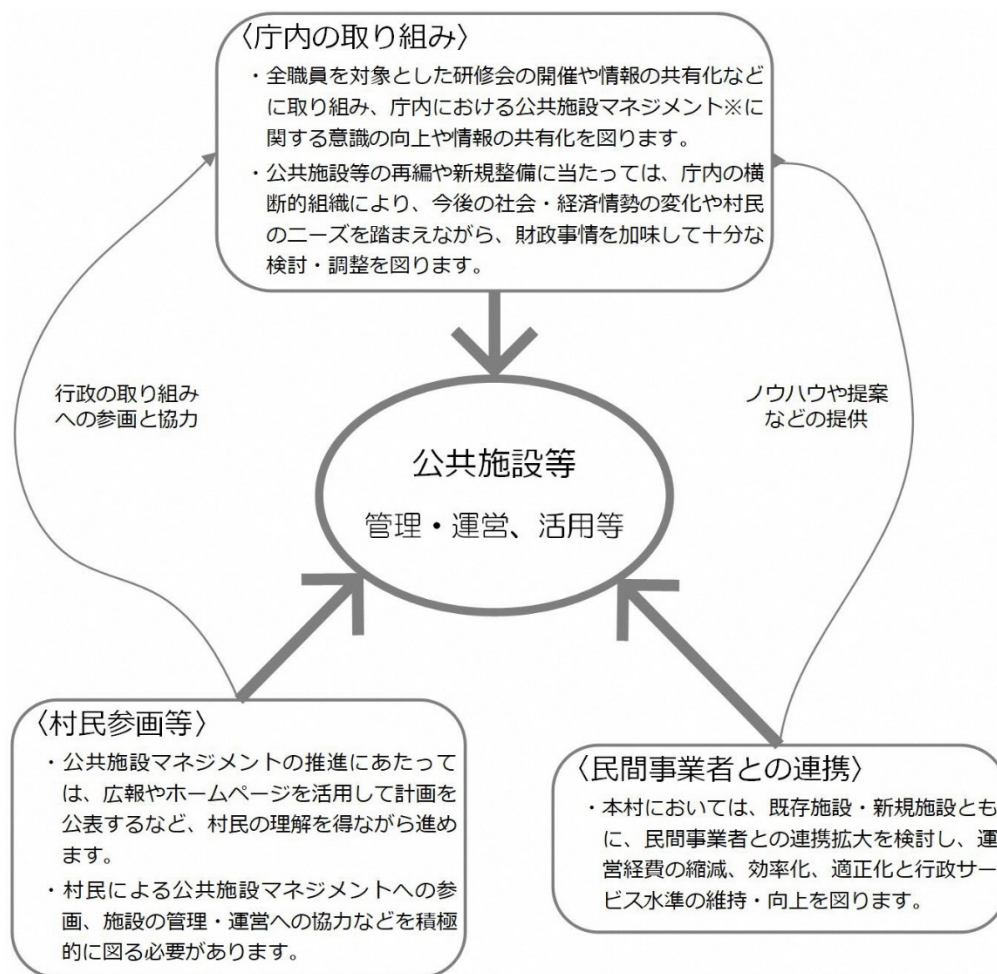
(2) インフラ資産

「公共施設等の管理に関する基本的な目標」に基づき、インフラ資産に関する基本的な方針は次のとおりとします。



第5章 取り組みの推進

本村では、公共施設等の総合的かつ計画的な管理・運営を実現するため、次のような取り組みを推進します。



※公共施設マネジメント
自治体等が保有する全ての公共施設について、人口、財政状況、住民ニーズ、将来の姿などを総合的に検討して、管理や活用を行っていく取組のこと。

青ヶ島村公共施設等総合管理計画

発行年月	平成 31 年 3 月
発 行	東京都青ヶ島村
編 集	青ヶ島村
〒100-1701	東京都青ヶ島村無番地
	TEL 04996-9-0111